

令和2年度

財政健全化・経営健全化審査意見書

東大阪市監査委員

東大阪監第723号
令和3年8月25日

東大阪市長 野田 義和 様

東大阪市監査委員	柴田 敏彦
同	牧 直樹
同	松尾 武
同	岡 修一郎

令和2年度財政健全化・経営健全化審査意見の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項の規定により、令和2年度の健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

令和2年度財政健全化・経営健全化審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	2
第3	審査の方法	2
第4	審査の結果	2
第5	審査意見	3
1	財政健全化判断比率	
(1)	実質赤字比率	3
(2)	連結実質赤字比率	4
(3)	実質公債費比率	5
(4)	将来負担比率	5
2	資金不足比率	6
(1)	水道事業会計	6
(2)	下水道事業会計	7
	財政健全化・経営健全化審査資料	8

凡 例

1 金額の単位

- (1) 意見書の文中に用いる金額は、原則として、表中に用いた金額を四捨五入して万円単位で表示した。
 - (2) 意見書の表中に用いる金額は、国の算定様式に基づいて算出したものである。
 - (3) 表中の金額は、個別に算出した。従って、合計と内訳が一致しない場合がある。
- 2 意見書の文中及び表中に用いる比率は、国の算定基準に基づいて算出したものである。

令和2年度財政健全化・経営健全化審査意見

第1 審査の対象

次表各会計の令和2年度財政健全化判断比率及び資金不足比率並びにそれらの算定の基礎となる事項を記載した書類

一 般 会 計		奨学事業特別会計	公共用地先行取得事業特別会計	火災共済事業特別会計	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	病院事業債管理特別会計	国民健康保険事業特別会計	介護保険事業特別会計	後期高齢者医療特別会計	交通災害共済事業特別会計	水道事業会計	下水道事業会計	大阪府都市競艇企業団	東大阪都市清掃施設組合	恩智川水防事務組合	淀川左岸水防事務組合	大和川右岸水防事務組合	大阪府後期高齢者医療広域連合	大阪広域水道企業団	地方独立行政法人市立東大阪医療センター	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率	
一般会計等	一般会計等に属する特別会計																									
公 営 事 業 会 計	一般会計等以外の特別会計のうち公営企業に係る特別会計以外の特別会計	国民健康保険事業特別会計	介護保険事業特別会計	後期高齢者医療特別会計	交通災害共済事業特別会計																					
		公 営 企 業 会 計	法適用企業	水道事業会計	下水道事業会計																					
		一 部 事 務 組 合 ・ 広 域 連 合		大阪府都市競艇企業団	東大阪都市清掃施設組合	恩智川水防事務組合	淀川左岸水防事務組合	大和川右岸水防事務組合	大阪府後期高齢者医療広域連合	大阪広域水道企業団																
地方公社・第三セクター等			地方独立行政法人市立東大阪医療センター																							

※財産区は、当該地方公共団体とは異なる法人格を持つ地方公共団体であるため、財産区管理特別会計は除く。

第2 審査の期間

令和3年7月27日から令和3年8月20日まで

第3 審査の方法

審査に付された財政健全化判断比率及び資金不足比率の算定について、東大阪市監査基準のほか一般に必要と認める手続にのっとり、関係法令等に基づいて適正に行われているか、算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかを証拠書類等と照合し、年度比較による検討をするなどして審査した。

第4 審査の結果

審査に付された下記の財政健全化判断比率及び資金不足比率並びにそれらの算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

財政健全化判断比率及び資金不足比率の算定結果は、次のとおりである。

1 財政健全化判断比率

区 分	(単位：%)			(参考)
	令和2年度	令和元年度	早期健全化基準	黒字比率
実質赤字比率	—	—	11.25	2.87
連結実質赤字比率	—	—	16.25	16.77
実質公債費比率	6.3	5.1	25.0	
将来負担比率	—	5.4	350.0	

(注) 実質赤字額、連結実質赤字額がない場合は、「— (該当なし)」での表示となるが、参考として、黒字の比率を欄外に表示している。

令和2年度の将来負担比率は、将来負担額よりも充当可能財源等が上回っているため「— (該当なし)」で表示している。

2 資金不足比率

区 分	(単位：%)			(参考)
	令和2年度	令和元年度	経営健全化基準	剰余比率
水道事業会計	—	—	20.0	64.3
下水道事業会計	—	—	20.0	56.0

(注) 資金不足額がない場合は、「— (該当なし)」での表示となるが、参考として、資金剰余の比率を欄外に表示している。

第5 審査意見

財政健全化判断比率については、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は生じていない。

実質公債費比率は6.3%と前年度と比較して1.2ポイント悪化している一方、将来負担比率は、主に将来負担額が減少したことにより当年度は生じていない。これらの主な要因としては、平成30年度以降借換債の発行を見送り、実質的な繰上償還を行ったことが挙げられる。

また、資金不足比率については、水道事業、下水道事業のいずれにおいても生じていない。

各比率については、いずれも国の示す基準の範囲内で推移しているものの、今後の事業推進にあたっては、引き続き将来を十分に見据えた財政運営に努められたい。

各比率については、次のとおりである。

1 財政健全化判断比率

(1) 実質赤字比率

当年度の一般会計等の実質収支額合計は、前年度と比較して2億7,935万円増加し、31億9,339万円の黒字であり、引き続き実質赤字比率は生じていない。

実質赤字比率は、一般会計及び奨学事業、公共用地先行取得事業、火災共済事業、母子父子寡婦福祉資金貸付事業、病院事業債管理の5特別会計を合わせた一般会計等の実質赤字額の標準財政規模に対する比率であり、比率の算定式は、次のとおりである。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額 (a)}}{\text{標準財政規模 (b)}}$$

一般会計等実質収支額の状況

(単位：千円)

区 分	実 質 収 支 額		増減額
	令和2年度	令和元年度	
一般会計	2,491,461	2,249,438	242,023
奨学事業特別会計	109,009	91,443	17,566
公共用地先行取得事業特別会計	35,170	24,870	10,300
火災共済事業特別会計	341,655	333,293	8,362
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	216,093	214,998	1,095
病院事業債管理特別会計	0	0	0
計 (△赤字額) (a)	3,193,388	2,914,042	279,346

標準財政規模とは、地方公共団体の標準的な状態で通常収入されると見込まれる経常的な一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税額及び臨時財政対策債発行可能額を加えたものであり、その内訳は、次のとおりである。

標準財政規模の内訳

(単位：千円)

区 分		令和2年度	令和元年度	増減額
標準財政規模 (b)		111,085,282	109,402,288	1,682,994
内 訳	標準税収入額等	84,186,935	82,275,787	1,911,148
	普通交付税額	19,570,502	19,492,453	78,049
	臨時財政対策債発行可能額	7,327,845	7,634,048	△ 306,203

(2) 連結実質赤字比率

一般会計等及び公営事業会計を対象とした連結実質収支額及び資金不足・剰余額の合計は、前年度と比較して19億1,084万円増加し、186億3,390万円の黒字であり、引き続き連結実質赤字比率は生じていない。

連結実質赤字比率は、一般会計等及び公営事業会計を対象とした連結実質赤字額の標準財政規模に対する比率であり、比率の算定式は、次のとおりである。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額 (c)}}{\text{標準財政規模 (b)}}$$

各会計の実質収支額及び資金不足・剰余額

(単位：千円)

区 分		令和2年度	令和元年度	増減額
実 質 収 支 額	一 般 会 計 等	3,193,388	2,914,042	279,346
	国民健康保険事業特別会計	1,329,778	394,775	935,003
	介護保険事業特別会計	710,032	403,780	306,252
	後期高齢者医療特別会計	392,813	354,781	38,032
	交通災害共済事業特別会計	203,423	201,173	2,250
資 金 不 足 額	水 道 事 業 会 計	5,186,195	5,312,175	△ 125,980
	下 水 道 事 業 会 計	7,618,272	7,142,331	475,941
計 (△赤字額) (c)		18,633,901	16,723,057	1,910,844

(3) 実質公債費比率

平成30年度から令和2年度までの3か年の平均である実質公債費比率は、前年度と比較して1.2ポイント悪化し、6.3%となっているが、早期健全化基準である25.0%を下回っている。

単年度の比率では、前年度と比較して約3.0ポイント悪化し、7.93649%となっている。これは主に、分子について、借換債の発行を見送り、実質的な繰上償還を行ったことから元利償還金が増加したことによるものである。

実質公債費比率は、元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模等に対する比率の当年度を含む3か年平均により算出されるものであり、比率の算定式は、次のとおりである。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\frac{\text{(d)} \quad \text{(e)}}{\text{(地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金)} - \frac{\text{(f)} \quad \text{(g)}}{\text{(特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}}{\frac{\text{(b)}}{\text{標準財政規模} - \text{(元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}}$$

(3か年平均) (b) (g)

年度別実質公債費比率

(単位：%)

区 分	実 質 公 債 費 比 率		
	(単年度)	(3か年平均)	
平成29年度	4.23154	4.4	平成27年度～平成29年度平均
平成30年度	6.25565	5.0	平成28年度～平成30年度平均
令和元年度	4.93795	5.1	平成29年度～令和元年度平均
令和2年度	7.93649	6.3	平成30年度～令和2年度平均

(4) 将来負担比率

当年度の将来負担額は3,111億3,693万円であり、充当可能財源等は3,171億9,519万円で、将来負担額よりもそれらに充当できる財源が上回っているため、将来負担比率は生じていない。これは主に、分子の将来負担額において、借換債の発行を見送り、実質的な繰上償還を行ったことによる地方債の現在高の減少や、公営企業債等繰入見込額の減少によるものである。

将来負担比率は、将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模等に対する比率であり、比率の算定式は、次のとおりである。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\frac{\text{(ア)} \quad \text{(イ)}}{\text{将来負担額} - \text{(充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額)}}}{\frac{\text{(ウ)} \quad \text{(エ)}}{\text{標準財政規模} - \text{(元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}}$$

将来負担額等の状況

(単位：千円・%)

区 分	将来負担額 (ア)	充当可能財源等 (イ)	標準財政規模 (ウ)	算入公債費等の額 (エ)	将来負担比率 (ア-イ)/(ウ-エ)
令和元年度	327,539,769	322,339,890	109,402,288	14,653,028	5.4
令和2年度	311,136,931	317,195,189	111,085,282	14,933,939	△ 6.3
増減額	△ 16,402,838	△ 5,144,701	1,682,994	280,911	△ 11.7

2 資金不足比率

資金不足比率は、公営企業における資金不足額の事業規模に対する比率であり、比率の算定式は、次のとおりである。

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額 (h)}}{\text{事業の規模 (i)}}$$

資金の不足額 = (流動負債 - 控除企業債等 - 控除未払金等 - 控除額等) + 算入地方債残高 - (流動資産 - 控除財源 - 控除額) - 解消可能資金不足額 事業の規模 = 営業収益の額 - 受託工事収益の額
--

(1) 水道事業会計

当年度の水道事業会計における資金剰余額は、前年度と比較して1億2,598万円減少し、51億8,620万円となっており、資金不足はないことから、引き続き資金不足比率は生じていない。(剰余比率64.3%)

水道事業会計における資金不足・剰余額及び事業規模は、次のとおりである。

水道 (単位：千円)

区 分	金 額		
	令和2年度	令和元年度	増減額
流 動 負 債	3,250,068	2,303,681	946,387
流 動 資 産	8,436,263	7,615,856	820,407
資金不足・剰余額 (h)	5,186,195	5,312,175	△ 125,980
事 業 規 模 (i)	8,059,041	8,698,735	△ 639,694

※流動負債、流動資産の数値は、控除企業債等の加減後数値である。

(2) 下水道事業会計

当年度の下水道事業会計における資金剰余額は、前年度と比較して4億7,594万円増加し、76億1,827万円となっており、資金不足はないことから、引き続き資金不足比率は生じていない。(剰余比率56.0%)

下水道事業会計における資金不足・剰余額及び事業規模は、次のとおりである。

下水道

(単位：千円)

区 分	金 額		
	令和2年度	令和元年度	増減額
流 動 負 債	1,476,203	1,707,169	△ 230,966
流 動 資 産	9,094,475	8,849,500	244,975
資金不足・剰余額 (h)	7,618,272	7,142,331	475,941
事 業 規 模 (i)	13,596,747	13,799,472	△ 202,725

※流動負債、流動資産の数値は、控除企業債等の加減後数値である。

財政健全化・経営健全化審査資料

財政健全化審査資料

第1表	一般会計等に係る実質収支額	9
第2表	実質公債費比率算定項目の額	9
第3表	将来負担額	10
第4表	充当可能財源等	10
第5表	算入公債費等	10
第6表	充当可能基金の明細	11

経営健全化審査資料

第7表	水道事業会計資金額	12
第8表	下水道事業会計資金額	13

財政健全化審査資料

第 1 表

一般会計等に係る実質収支額

(単位：千円)

区 分	令和 2 年度				令和元年度	増減額
	歳入総額	歳出総額	翌年度に繰り越すべき財源	実質収支	実質収支	
一般会計	258,678,043	255,803,528	383,054	2,491,461	2,249,438	242,023
奨学事業特別会計	136,506	27,497	0	109,009	91,443	17,566
公共用地先行取得事業特別会計	1,460,963	1,425,643	150	35,170	24,870	10,300
火災共済事業特別会計	349,563	7,908	0	341,655	333,293	8,362
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	286,355	70,262	0	216,093	214,998	1,095
病院事業債管理特別会計	2,669,701	2,669,701	0	0	0	0
計	263,581,131	260,004,539	383,204	3,193,388	2,914,042	279,346

第 2 表

実質公債費比率算定項目の額

(単位：千円)

区 分	令和 2 年度	令和元年度	増減額
元利償還金の額 (d)	22,286,716	19,200,715	3,086,001
準元利償還金の額 (e)	7,780,087	7,537,224	242,863
特定財源の額 (f)	7,501,821	7,406,237	95,584
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 (g)	14,933,939	14,653,028	280,911
標準財政規模 (b)	111,085,282	109,402,288	1,682,994

第3表

将来負担額

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額
地方債の現在高	193,825,844	203,316,618	△ 9,490,774
債務負担行為に基づく支出予定額	5,455,590	5,945,196	△ 489,606
公営企業債等繰入見込額	89,452,378	94,706,110	△ 5,253,732
組合負担等見込額	6,497,773	7,034,161	△ 536,388
退職手当負担見込額	14,853,526	15,223,900	△ 370,374
設立法人の負債額等負担見込額	1,051,820	1,313,784	△ 261,964
内 訳 地方独立行政法人市立東大阪 医療センター	1,051,820	1,313,784	△ 261,964
連結実質赤字額	0	0	0
組合連結実質赤字額負担見込額	0	0	0
計	311,136,931	327,539,769	△ 16,402,838

第4表

充当可能財源等

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額
充当可能基金	33,736,689	32,360,262	1,376,427
充当可能特定歳入	85,790,951	89,478,362	△ 3,687,411
うち都市計画税	81,071,589	84,916,757	△ 3,845,168
地方債現在高等に係る基準財政需要 額算入見込額	197,667,549	200,501,266	△ 2,833,717
計	317,195,189	322,339,890	△ 5,144,701

第5表

算入公債費等

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額
元利償還金・準元利償還金に係る 基準財政需要額算入額	14,933,939	14,653,028	280,911

第6表

充当可能基金の明細

(単位：千円)

区 分	充当可能基金額		
	令和2年度	令和元年度	増減額
財政調整基金	16,652,820	17,105,320	△ 452,500
減債基金	4,804,900	4,371,000	433,900
みどり基金	283,407	284,401	△ 994
奨学基金	47,726	43,141	4,585
公共施設整備基金	3,985,704	2,526,604	1,459,100
ふるさと創生基金	72,804	49,594	23,210
市営住宅整備基金	1,478,517	1,609,539	△ 131,022
人権・生活環境基金	73,866	132,491	△ 58,625
地域福祉基金	167,792	163,695	4,097
愛はぐくむ子どもスクラム基金	245,812	221,024	24,788
豊かな環境創造基金	24,941	20,141	4,800
都市経営基盤整備基金	192,050	169,519	22,531
ラグビーのまち東大阪基金	34,195	18,900	15,295
森林環境譲与税基金	41,800	19,621	22,179
土地開発基金	748,468	748,468	0
同和更生資金貸付基金	33	90	△ 57
水洗便所改造資金貸付基金	103,726	103,336	390
緊急小口生活資金貸付基金	18,972	17,116	1,856
国民健康保険財政調整基金	2,499,064	2,499,064	0
介護保険給付費準備基金	2,251,533	2,251,534	△ 1
一般旅券発給事務等印紙購入基金	8,559	5,664	2,895
新型コロナウイルス感染症対策応援基金	0	—	0
計	33,736,689	32,360,262	1,376,427

経営健全化審査資料

第7表

水道事業会計資金額 (単位：千円)

区 分	金 額		
	令和2年度	令和元年度	増減額
流動資産	8,436,263	7,615,856	820,407
現金及び預金	7,173,227	6,389,709	783,518
未収金	1,319,009	1,155,818	163,191
貸倒引当金(△)	64,538	85,840	△ 21,302
貯蔵品	8,111	8,134	△ 23
前払金	454	148,035	△ 147,581
流動負債	4,273,766	3,290,599	983,167
企業債	1,023,698	986,918	36,780
引当金	87,349	93,988	△ 6,639
リース債務	0	2,190	△ 2,190
未払金及び未払費用	2,437,305	1,500,543	936,762
その他	725,414	706,960	18,454
資金不足・剰余額	5,186,195	5,312,175	△ 125,980
営業収益	8,101,615	8,755,098	△ 653,483
給水収益	7,618,588	8,236,905	△ 618,317
受託工事収益	42,574	56,363	△ 13,789
その他	440,453	461,829	△ 21,376
事業規模	8,059,041	8,698,735	△ 639,694

※資金不足・剰余額＝流動資産－(流動負債－企業債)

第8表

下水道事業会計資金額 (単位：千円)

区 分	金 額		
	令和2年度	令和元年度	増減額
流動資産	9,169,475	9,008,100	161,375
現金及び預金	6,904,015	6,438,797	465,218
未収金	2,144,953	2,282,506	△ 137,553
貸倒引当金 (△)	61,293	76,403	△ 15,110
前払金	181,800	363,200	△ 181,400
流動負債	14,109,003	14,145,663	△ 36,660
企業債	12,632,800	12,438,494	194,306
引当金	49,533	49,219	314
未払金及び未払費用	1,418,852	1,644,945	△ 226,093
その他	7,818	13,005	△ 5,187
資金不足・剰余額	7,618,272	7,142,331	475,941
営業収益	13,763,426	13,959,349	△ 195,923
下水道使用料	6,330,291	6,455,758	△ 125,467
雨水処理負担金	7,180,351	7,342,936	△ 162,585
受託工事収益	166,679	159,878	6,801
その他営業収益	86,105	778	85,327
事業規模	13,596,747	13,799,472	△ 202,725

※令和2年度の前払金のうち控除財源とされる翌年度繰越額に係る財源充当額は75,000千円
 資金不足・剰余額＝流動資産－控除財源－（流動負債－企業債）